



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノスマート
コード番号 6246 URL <http://www.technosmart.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 進
(氏名) 柳井 正巳
配当支払開始予定日

TEL 06-6253-7200
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,211	2.2	458	△62.7	516	△59.0	303	△57.8
26年3月期	9,994	5.2	1,228	155.3	1,259	150.7	719	149.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.65	—	3.0	3.3	4.5
26年3月期	67.93	—	7.5	8.3	12.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,388	10,220	66.4	964.59
26年3月期	16,038	9,894	61.7	933.79

(参考) 自己資本 27年3月期 10,220百万円 26年3月期 9,894百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△2,905	△33	△175	2,169
26年3月期	1,498	△75	△163	5,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00	148	20.6	1.6
27年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	127	41.9	1.3
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.5	

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 6円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△24.7	100	△68.8	120	△65.3	75	△65.1	7.07
通期	11,000	7.7	600	30.9	650	25.8	400	31.8	37.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ 「5. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,821,720 株	26年3月期	10,821,720 株
27年3月期	225,708 株	26年3月期	225,309 株
27年3月期	10,596,179 株	26年3月期	10,596,747 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 品目別売上高、受注高、受注残高	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経済情勢および業界の状況

当事業年度における経済情勢は、米国では輸出及び個人消費が増加し、堅調に推移しましたが、欧州では金融不安から経済の先行きに不透明感が強まりました。また、中国をはじめとするアジア新興国では経済の減速傾向が見られました。国内については、政府の経済政策や日銀の金融緩和のもと、輸出関連企業では緩やかな回復基調が続きましたが、消費増税による個人消費の停滞により設備投資への需要は全体的に低調な状況で推移いたしました。

このような状況下において、光学系フィルム業界では、新規投資を進める企業と規模の縮小や委託加工に切替えられる企業など二極化の傾向も一部で見られました。当社においては、スマートフォン、タブレット端末用として光学フィルム、タッチパネル用塗工装置、医療材用塗工乾燥装置、自動車用リチウムイオン二次電池関連および電子部品関連塗工乾燥装置が売上に寄与しました。また、今後の製品開発のためのテスト機であるスマートラボやパイロットコーターの引合も増加し、今後は、光学フィルム関連と二次電池や燃料電池などのエネルギー関連業界に対し、更なる販売強化に取り組みたいと考えております。

②売上および損益の状況

売上高は、10,211百万円(前期比2.2%増)となりました。主な最終製品別売上高構成比率は、薄型表示部品関連機器が65.6%(前期は61.8%)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が10.7%(前期は16.8%)、電子部品関連塗工機器が6.1%(前期は8.6%)、エネルギー関連機器が9.3%(前期は3.5%)となりました。売上高に占める輸出の割合は、30.2%(前期は45.8%)となりました。売上総利益は、1,056百万円(前期比45.5%減)、売上総利益率は、10.3%(前期は19.4%)となりました。販売費及び一般管理費は、597百万円(前期比15.6%減)となりました。営業利益は、458百万円(前期比62.7%減)、経常利益は、516百万円(前期比59.0%減)、当期純利益が303百万円(前期比57.8%減)となりました。

③受注の状況

受注高は、7,967百万円(前期比29.3%減)、その内輸出受注高は、1,973百万円(前期比41.3%減)となりました。受注残高は3,959百万円(前期比36.2%減)、その内輸出受注残高は、1,389百万円(前期比44.5%減)となりました。

個別の受注金額については、中国市場など新興国を最終需要先とした国内企業をはじめ、韓国や中国企業向けでも、国内外の設備メーカーの価格競争は大変厳しいものとなっています。品目別内訳は、スマートフォンやタブレット端末などの薄型表示部品用の光学フィルム塗工装置や、タッチパネル用ハードコートフィルム塗工装置で、二次電池や燃料電池用エネルギー関連部材用塗工装置と、FPC関連の配線材料用塗工装置で、大半を占めております。

④研究開発活動

スマートフォンやタブレット端末などに必要なハードコートフィルム、反射防止フィルム、導電性透明フィルムなどに使用される薄膜塗工が可能なFKGコーター、ナノコーターおよびスロットダイコーター、またリチウムイオン二次電池電極製造用の両面同時塗工装置、燃料電池用塗工装置、高速間欠塗工装置など生産効率の向上を目指した開発を行っています。また、省エネ対策やメンテナンスシステム開発にも取り組んでいます。最新のカセットチェンジコーターを揃えたテスト用クリーンパイロットコーターで、顧客との共同研究開発を行っています。

⑤次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では自動車業界が好調ですが、当社の関連業界では全体的に投資が様子見状況となっており、今後は輸出が高まって行くと思われ、特に新興国の経済は、今後も徐々に成長していくものと予想されます。中国景気の減速が懸念されてはおりますが、塗工装置が必要とされる中国の業界の製品には、次第に高付加価値が必要とされてきており、エコ用ウィンドウフィルム関連、ディスプレイ関連の光学フィルム、ハードコートフィルム、またエネルギーや環境関連ではエコカービジネスが堅調に推移すると見込まれ、関連部材への需要増も期待できます。さらに円安の影響により、次第に受注環境が好転していくものと思われま。

このような状況下において、現時点では、平成28年3月期は、売上高11,000百万円、営業利益600百万円、経常利益650百万円、当期純利益400百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、15,388百万円(前期末比4.1%減)となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。負債は、5,167百万円(前期末比15.9%減)となりました。これは主に法人税等の支払によるものです。純資産は、10,220百万円(前期末比3.3%増)となりました。自己資本比率は、66.4%(前期末は61.7%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ3,095百万円減少し、2,169百万円(前期末は5,264百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,905百万円(前期は得られた資金1,498百万円)となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33百万円(前期は75百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、175百万円(前期は163百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	57.3	52.5	64.6	61.7	66.4
時価ベースの自己資本比率(%)	29.8	29.8	27.2	39.8	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.77	0.77	—	0.52	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	73.8	104.2	—	168.32	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境および業績並びに将来の展望を総合的に勘案し、利益配当と内部留保額を決定することが望ましいと考えており、利益配当については、配当性向や配当利回り等を勘案し、安定的な継続配当を目指し、内部留保については、今後高成長が見込める高付加価値製品の研究開発や既存事業の効率化等に投資をしていく予定です。

当期の配当につきましては、第2四半期末4円を実施し、期末8円の合計で年間配当金12円を予定しております。配当予想の修正については、本日（平成27年5月8日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当につきましては、第2四半期末5円、期末5円の合計で年間配当金10円を予想しております。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成26年3月期決算短信（平成26年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（弊社ホームページ→投資家の皆様へ→決算情報）

<http://www.technosmart.co.jp/investor/investor02>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社の製品は、大半が先端産業向け機器で、そのすべてが特別仕様の受注型生産形態となっております。そのため機器の設計製作段階において開発投資的な費用が発生しても、個別の製品原価に含まれる仕組みとなっております。

その結果、年度により大きく総資産や純資産が変動して、ROAやROEなどの経営上の基準となる指標を導入することが困難な構造となっておりますが、事業計画では、売上高営業利益率5.0%以上を経営目標に立案しております。なお、今後もROEが改善するよう経営改革に努めてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

最近の国内外の変化の激しい経済情勢の中、安定した経営基盤を確立するためには、より一層の新規応用分野への製品開発とコスト競争力の強化が必要と考えております。

新規応用分野への製品開発は、当社が蓄積してきた光学フィルム分野や二次電池分野および医療用部材分野などの技術力を背景に、日々の営業活動から新規顧客要望に応えるビジネスを積極的に取り込むと共に、常設しているテスト機で顧客との共同研究開発を一層展開してまいります。

コスト競争力の強化は、装置の各部機器の標準化や生産品目別にラインの標準化を図ると共に、グローバル展開をさらに進め、コスト競争力を高めて収益に結び付ける仕組み作りを推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表
（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,364,986	2,269,266
受取手形	732,701	3,072,995
売掛金	5,277,089	5,512,747
仕掛品	127,064	75,564
原材料及び貯蔵品	53,939	47,421
前渡金	3,204	15,376
繰延税金資産	95,873	62,247
その他	16,394	17,544
流動資産合計	11,671,254	11,073,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,870,400	1,873,050
減価償却累計額	△1,009,376	△1,050,662
建物（純額）	861,024	822,387
構築物	234,248	234,248
減価償却累計額	△177,567	△186,842
構築物（純額）	56,681	47,406
機械及び装置	1,300,443	1,317,521
減価償却累計額	△1,024,201	△1,075,297
機械及び装置（純額）	276,242	242,224
車両運搬具	55,627	53,733
減価償却累計額	△48,336	△47,591
車両運搬具（純額）	7,290	6,141
工具、器具及び備品	129,333	128,762
減価償却累計額	△117,331	△117,347
工具、器具及び備品（純額）	12,001	11,415
土地	1,836,830	1,836,830
建設仮勘定	9,659	9,995
有形固定資産合計	3,059,731	2,976,402
無形固定資産		
ソフトウェア	3,214	1,786
その他	5,522	4,879
無形固定資産合計	8,737	6,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,505	1,145,396
出資金	26,950	26,950
長期前払費用	412	417
繰延税金資産	75,226	42,919
その他	118,865	118,507
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,298,660	1,331,890
固定資産合計	4,367,128	4,314,958
資産合計	16,038,382	15,388,123

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,869,193	1,918,315
買掛金	1,269,664	954,509
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	290,803	333,772
未払金	37,895	9,351
未払費用	91,659	52,739
未払法人税等	449,048	71,955
未払消費税等	16,360	64,465
前受金	329,880	169,126
賞与引当金	114,677	113,312
役員賞与引当金	-	11,062
その他	52,151	35,778
流動負債合計	4,771,331	3,984,388
固定負債		
長期借入金	238,561	168,671
再評価に係る繰延税金負債	566,220	512,605
長期末払金	20,100	13,800
退職給付引当金	538,483	478,925
資産除去債務	8,898	8,898
固定負債合計	1,372,263	1,182,899
負債合計	6,143,594	5,167,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金		
資本準備金	515,858	515,858
資本剰余金合計	515,858	515,858
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900,000	6,500,000
繰越利益剰余金	1,197,087	785,179
利益剰余金合計	7,207,009	7,395,101
自己株式	△108,697	△108,883
株主資本合計	8,617,296	8,805,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,758	337,285
土地再評価差額金	1,024,733	1,078,348
評価・換算差額等合計	1,277,491	1,415,633
純資産合計	9,894,788	10,220,835
負債純資産合計	16,038,382	15,388,123

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	9,994,992	10,211,518
売上原価		
当期製品製造原価	8,058,259	9,155,440
売上総利益	1,936,732	1,056,077
販売費及び一般管理費	708,065	597,694
営業利益	1,228,666	458,383
営業外収益		
受取利息	1,699	1,423
受取配当金	20,113	22,768
受取賃貸料	13,746	17,426
為替差益	0	18,054
その他	9,654	10,791
営業外収益合計	45,214	70,464
営業外費用		
支払利息	8,747	6,216
固定資産除却損	2,331	1,616
売上割引	153	2,683
その他	2,941	1,685
営業外費用合計	14,175	12,202
経常利益	1,259,705	516,645
税引前当期純利益	1,259,705	516,645
法人税、住民税及び事業税	519,473	145,399
法人税等調整額	20,378	67,657
法人税等合計	539,852	213,056
当期純利益	719,853	303,588

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1, 003, 125	515, 858	109, 922	5, 700, 000	762, 469	6, 572, 391	△108, 383	7, 982, 991
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1, 003, 125	515, 858	109, 922	5, 700, 000	762, 469	6, 572, 391	△108, 383	7, 982, 991
当期変動額								
別途積立金の積立				200, 000	△200, 000	-		-
剰余金の配当					△84, 775	△84, 775		△84, 775
当期純利益					719, 853	719, 853		719, 853
自己株式の取得							△313	△313
土地再評価差額金の取崩					△459	△459		△459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	200, 000	434, 618	634, 618	△313	634, 304
当期末残高	1, 003, 125	515, 858	109, 922	5, 900, 000	1, 197, 087	7, 207, 009	△108, 697	8, 617, 296

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	212,992	1,024,273	1,237,266	9,220,257
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	212,992	1,024,273	1,237,266	9,220,257
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△84,775
当期純利益				719,853
自己株式の取得				△313
土地再評価差額金の取崩				△459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,766	459	40,225	40,225
当期変動額合計	39,766	459	40,225	674,530
当期末残高	252,758	1,024,733	1,277,491	9,894,788

株式会社テクノスマート（6246）平成27年3月期 決算短信（非連結）

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1, 003, 125	515, 858	109, 922	5, 900, 000	1, 197, 087	7, 207, 009	△108, 697	8, 617, 296
会計方針の変更による累積的影響額					32, 852	32, 852		32, 852
会計方針の変更を反映した当期首残高	1, 003, 125	515, 858	109, 922	5, 900, 000	1, 229, 939	7, 239, 861	△108, 697	8, 650, 148
当期変動額								
別途積立金の積立				600, 000	△600, 000	-		-
剰余金の配当					△148, 348	△148, 348		△148, 348
当期純利益					303, 588	303, 588		303, 588
自己株式の取得							△186	△186
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	600, 000	△444, 759	155, 240	△186	155, 053
当期末残高	1, 003, 125	515, 858	109, 922	6, 500, 000	785, 179	7, 395, 101	△108, 883	8, 805, 201

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	252,758	1,024,733	1,277,491	9,894,788
会計方針の変更による累積的影響額				32,852
会計方針の変更を反映した当期首残高	252,758	1,024,733	1,277,491	9,927,640
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△148,348
当期純利益				303,588
自己株式の取得				△186
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,526	53,615	138,141	138,141
当期変動額合計	84,526	53,615	138,141	293,195
当期末残高	337,285	1,078,348	1,415,633	10,220,835

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,259,705	516,645
減価償却費	128,113	115,518
受取利息及び受取配当金	△21,813	△24,191
支払利息	8,747	6,216
売上債権の増減額(△は増加)	△787,367	△2,575,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	166,161	58,018
前渡金の増減額(△は増加)	9,819	△12,172
未収消費税等の増減額(△は増加)	20,609	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,360	48,105
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,079	△764
仕入債務の増減額(△は減少)	607,664	△268,092
未払金の増減額(△は減少)	△25,846	△26,843
未払費用の増減額(△は減少)	40,975	△38,920
前受金の増減額(△は減少)	198,028	△160,753
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,493	△1,365
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	11,062
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,587	△8,553
その他の負債の増減額(△は減少)	20,279	△22,930
その他	81,004	△20,310
小計	1,741,442	△2,405,283
利息及び配当金の受取額	21,813	24,191
利息の支払額	△8,747	△6,216
法人税等の支払額	△256,326	△517,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498,181	△2,905,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,121	△31,890
有形固定資産の売却による収入	500	542
投資有価証券の取得による支出	△15,386	△1,241
投資有価証券の売却による収入	56	-
無形固定資産の取得による支出	△1,697	-
その他	△5,268	△865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,917	△33,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△478,679	△326,921
自己株式の取得による支出	△313	△186
配当金の支払額	△84,709	△148,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,702	△175,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	18,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,258,562	△3,095,720
現金及び現金同等物の期首残高	4,006,424	5,264,986
現金及び現金同等物の期末残高	5,264,986	2,169,266

（５）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な会計方針）

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が51百万円、繰延税金資産が18百万円それぞれ減少し、利益剰余金が32百万円増加しております。なお、損益計算書に与える影響は軽微であります。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	中国	その他	合計
5,413,903	2,494,946	1,655,493	430,650	9,994,992

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	3,313,740

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	中国	その他	合計
7,125,856	1,355,142	1,187,590	542,928	10,211,518

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	4,032,454

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	933.79円	964.59円
1株当たり当期純利益金額	67.93円	28.65円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	9,894,788	10,220,835
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,894,788	10,220,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	10,596	10,596

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	719,853	303,588
普通株式に係る当期純利益（千円）	719,853	303,588
期中平均株式数（千株）	10,596	10,596

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補（監査等委員以外）

取締役 飯田 陽弘（現 理事技術部企画設計グループ兼研究開発グループ部長）

新任監査等委員である取締役候補

取締役 桜井 征三郎（現 社外監査役）

（注）桜井 征三郎は、社外取締役であります。

取締役 矢井田 修（現 日本不織布協会顧問）

（注）矢井田 修は、社外取締役であります。

取締役 波多江 嘉度（現 株式会社サンビジネスサポート 代表取締役）

（注）波多江 嘉度は、社外取締役であります。

退任予定取締役

取締役 福井 信夫

退任予定監査役

監査役 中川 昌宏（非常勤顧問 就任予定）

（非常勤）監査役 桜井 征三郎（監査等委員である取締役 就任予定）

（注）桜井 征三郎は、社外監査役であります。

（非常勤）監査役 増市 徹（補欠の監査等委員である取締役 就任予定）

（注）増市 徹は、社外監査役であります。

補欠の監査等委員である取締役候補

増市 徹（現 社外監査役）

（注）増市 徹は、社外取締役の要件を満たしています。

③就任予定日

平成27年6月25日

なお、平成27年6月25日開催予定の当社第81期定時株主総会において、当該移行に必要な定款変更に関する承認をいただき、監査等委員会設置会社に移行する予定です。

(2) 品目別売上高、受注高、受注残高

(単位：千円、%)

品目		前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		当事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		
		金額	構成比	金額	構成比	対前期比 増減率
売上高	塗工機械	8,965,681	89.7	9,087,982	89.0	1.4
	化工機械	830,183	8.3	938,722	9.2	13.1
	その他	199,126	2.0	184,813	1.8	△7.2
	計	9,994,992	100.0	10,211,518	100.0	2.2
	内輸出高	4,581,089	45.8	3,085,661	30.2	△32.6
受注高	塗工機械	9,724,458	86.3	7,571,369	95.0	△22.1
	化工機械	1,353,992	12.0	210,101	2.6	△84.5
	その他	196,011	1.7	186,293	2.4	△5.0
	計	11,274,462	100.0	7,967,764	100.0	△29.3
	内輸出高	3,362,865	29.8	1,973,193	24.8	△41.3
受注残高	塗工機械	5,363,456	86.5	3,846,843	97.2	△28.3
	化工機械	821,694	13.2	93,074	2.4	△88.7
	その他	17,762	0.3	19,242	0.4	8.3
	計	6,202,913	100.0	3,959,159	100.0	△36.2
	内輸出高	2,501,866	40.3	1,389,398	35.1	△44.5